

イラン関連の主要な動向

2005年	6月24日	第9期大統領選挙にてアフマディーネジャードが当選、8月に政権発足。
2008年	3月14日	第8期国会議員選挙が実施、保守派寄り当選者が多数派を形成。
2009年	4月8日	米国、イランとの核をめぐる協議に参加を表明。国連安保理常任理事国と独国は、イランを協議に招待。
	5月5日	第10期大統領選挙の立候補登録が開始。
	5月5日	アフマディーネジャード大統領が、5～6日にシリアを訪問。アサド大統領、ミシュアル・ハマース政治局長、アブドゥッラー・イスラーム聖戦事務局長らと会談。
	5月9日	第10期大統領選挙の立候補登録が終了、475人が登録。
	5月20日	憲法監督評議会は、アフマディーネジャード、レザーイー、ムーサヴィー、キャッルービーの4人を大統領選挙最終立候補資格者として承認。同日から6月11日まで選挙運動期間。また、準中距離弾道ミサイル「セッジール2」の試射が実施。
	5月28日	ザーヘダーンへのシーア派モスクにて自爆テロがあり、30人が死亡、約60人が負傷。
	6月1日	ザーヘダーンにて、スンナ派ウラマーが殺害されたとの噂が発端で暴動が発生、パスィージ傘下の金融機関が焼き討ちに遭い職員5人が死亡。
	6月2日	8日まで、大統領選挙立候補者総当たりのテレビ討論会が実施。
	6月4日	オバマ米大統領は、カイロにおける演説の中で、「米国は冷戦中民主的に選ばれたイラン政府を転覆させ、イランは米国に対し暴力的だったが、今後は互いを尊重し話し合う」「イランを含む核拡散防止条約に従う国々は平和利用が認められる」などと発言。
	6月12日	第10期大統領選挙の投票、8時～22時に実施。有権者数は約4620万人。
	6月13日	未明から騒擾発生。午後、内務省が最終集計結果を発表。
	6月14日	ムーサヴィーとレザーイーが憲法監督評議会に集計結果の取り消しを申請、同評議会はこれを受理。
	6月15日	テヘラン市内でパスィージ軍事基地の建物屋上から武装男性が発砲し抗議行動中の男性が死亡するなど、少なくとも7人が死亡。
	6月19日	ハルメイ最高指導者は、金曜礼拝前演説の中で、「自分の考えはアフマディーネジャードに近い」と発言。
	6月20日	抗議行動の最中に被弾・死亡したネダー・アーガーソルターンの動画が世界中に配信。
	6月23日	憲法監督評議会は、大統領選挙で重大な不正はなく、選挙のやり直しには応じないと発表。
	6月29日	憲法監督評議会は、投票箱の10%の再集計を実施した後、内相に対し選挙結果を承認するとの書簡を发出（法令上の選挙プロセスの終了）。
	7月8日	G8は、大統領選挙後の抗議行動に端を発した当局による市民への暴力やメディアへの介入、記者の不当な拘束などを非難する政治宣言を採択。
	7月9日	テヘラン大学寮襲撃事件記念日に合わせ、テヘラン大学周辺で数千人規模の抗議集会が実施。また、イラク駐留米軍は、アルビールで2007年1月に拘束していたイラン外交官5人を釈放。米軍は身柄をイラク側に引き渡し。5人は12日にイランへ帰国。
	7月16日	アフマディーネジャード大統領は、マジャーイー副大統領を第一副大統領に任命する人事を発表。22日、同最高指導者は任命を撤回するよう求める書簡を大統領へ发出し、マジャーイーが辞退。
	7月17日	ラフサンジャーニー体制利益判別評議会議長は、金曜礼拝前演説の中で、「大勢の国民が選挙に疑問を持っており疑念を晴らすために何かをする必要がある」「憲法監督評議会は国民の信頼を取り戻す機会を持っていたのに適切な対応をしなかった」などと発言。
	7月26日	アフマディーネジャード大統領は、モフセニー＝エジェイー情報相を解任。翌27日にはサッフアル＝ハランディー文化イスラーム指導相が辞表を提出。
	7月31日	イラク北西部クルド地域のイランとの国境付近に米国人3人が立ち入り、イラン軍が拘束。
	8月1日	革命裁判所は、拘束した改革派関係者100人の審理を公開で開始。

クロノロジー（イラン関連の主要な動向）

8月3日	アフマディーネジャード大統領の認証式。
8月5日	アフマディーネジャード大統領の就任宣誓式。
8月15日	ハーメネイー最高指導者は、サーデグ・ラーリージャーニーを新司法府長官に任命。
8月19日	アフマディーネジャード大統領は、国会に閣僚名簿を提出。また、アサド・シリア大統領がイランを訪問。大統領就任後、外国の元首級として初の来訪。
8月26日	アブドゥルアズィーズ・ハキームSIC議長がテヘランにて肺癌で死去。
8月28日	エルバラダイIAEA事務局長は、設置済みの遠心分離機数が8308台、うち六フッ化ウランを注入・稼働中は4592台とする事務局長報告を理事国に配布。
9月3日	国会は、閣僚の信任投票を実施し、閣僚候補21人のうち18人を承認。アルゼンチンのユダヤセンター爆破テロ事件で国際手配を受けたヴァヒーデーー国防軍相が最高得票を獲得。
9月5日	チャベス・ヴェネズエラ大統領がイランを訪問。
9月9日	イランの核問題をめぐり、イランが6カ国に対し提案パッケージの改訂版を提示。6カ国との協議実現に向けた動き開始。
9月13日	大統領選挙でアフマディーネジャード選対本部ウラマー委員会委員長を務め、スナナ派のサンダジ金曜礼拝導師ボルハーン＝アーリーが自宅前で武装した何者かに襲われ死亡。
9月17日	オバマ米大統領は、米国が東欧地域で進めていたミサイル防衛システムの配備計画を事実上中止する旨の声明を発表。
9月17日	シェイホルエスラーミー専門家会議議員が、サンダジにて武装集団による銃撃を受け死亡。
9月18日	「ゴドスの日」、数千人が反政府抗議デモを実施。
9月21日	イランは、ゴム近郊のウラン濃縮予定施設の存在を認めた書簡をIAEAに送付。
9月28日	準中距離弾道ミサイル「シャハーブ3」と「セッジュール2」の試射が実施。
9月29日	イラン、ゴム近郊のウラン濃縮施設へのIAEAの査察受け入れ表明。
10月1日	イランと6カ国との協議がジュネーブで実施。ウラン濃縮の一部をロシアに委託するという暫定合意（IAEA提案）が成立。
10月6日	リービー米財務次官、イランが核問題で具体的行動を示さなければ「国際社会とともに行動を取る用意がある」と言明し、包括的な制裁手段を検討していることを提示。
10月19日	ロシアへの低濃縮ウラン搬出方法に関するイランと米露仏間の協議がウィーンで実施。
10月25日	ゴムのウラン濃縮施設に対するIAEAの査察実施。
10月28日	米下院外交委員会、イランに対する経済制裁法案を可決。
11月4日	米国大使館占拠事件30周年、官製集会と反アフマディーネジャード集会在テヘランやシーラーズなどで発生。
11月12日	オバマ米大統領、1979年の在テヘラン米大使館占拠事件以来イランに課してきた経済制裁を1年間延長することを議会に通告。
11月16日	エルバラダイIAEA事務局長は、査察後のゴム近郊のウラン濃縮予定施設が平和目的とであるとの説明には疑問が残る、また設置済みの遠心分離機数が8692台、うち六フッ化ウランを注入・稼働中は3936台とする事務局長報告を理事国に配布。
11月27日	IAEA定例理事会は、ゴム近郊のウラン濃縮施設の建設中止、核兵器開発疑惑の未解明点に関する情報開示、IAEAに対する全面的な協力、追加議定書の適用などを求める対イラン決議を、賛成25、反対3、棄権6の賛成多数により採択。
11月29日	イラン政府は、国内に今後10か所のウラン濃縮施設を新規建設する方針を閣議にて決定。
12月7日	学生の日、テヘラン市内各地で学生を中心とした大規模な反体制デモが発生し治安当局と激しく衝突。
12月13日	ミシュアル・ハマース政治局長がイランを訪問。
12月15日	米下院は本会議で、イランに石油精製品を供給する企業や同国内の石油精製施設の増産を支援した企業に対し制裁を科すという対イラン制裁強化法案を賛成多数で可決。
12月16日	準中距離弾道ミサイル「セッジュール2」の試射が実施。
12月20日	ホセイニアリー・モンタゼリーが死去。翌日の葬儀以降、抗議行動が発生。
12月27日	シーア派の哀悼行事「アーシューラー」、反体制デモが全国各地で発生。テヘランとタブリーズでは、ムーサヴィー元首相の甥を含む少なくとも8人が死亡。

2010年	1月4日	情報省は、主に欧米の60団体をイランに対し敵対姿勢を取る危険団体として指定。
	1月12日	テヘラン市内にて、テヘラン大学で核物理学を教えるモハンマディー教授が爆弾テロで死亡。
	1月16日	マシュハドにある州庁舎前で手製の爆弾が爆発。爆発を起こした犯人は重傷を負い病院へ搬送された後死亡、この他に爆弾による被害はなし。
	1月28日	米上院、イランによるガソリン輸入などを制限する新たな経済制裁法案を賛成多数で可決。イランにガソリンなど石油精製品を輸出する企業（外国企業も含む）を米国の経済制裁対象にしている。
	2月3日	人工衛星打ち上げ用ロケット「カーヴォシュギヤル3」が打ち上げ。
	2月10日	米財務省、大量破壊兵器（WMD）の拡散に関与しているとして、イラン革命防衛隊の幹部と関連企業4社を、資産凍結などの金融制裁の対象に追加指定。
	2月11日	アフマディーネジャード大統領は、革命記念日の演説において、濃縮度20%の低濃縮ウランが製造された、濃縮度80%の濃縮も可能としたが必要がないので実行しないと発言。テヘランでは10万人規模の官製集会と反体制抗議行動が実施。
	2月13日	クリントン米国務長官、対イラン制裁への支持を得るため、中東歴訪（2月13日～16日）および中南米歴訪（2月28日～3月5日）。
	2月16日	ギブズ米大統領報道官、アフマディーネジャード大統領が制裁を強化すれば後悔させると述べたことに関し、イランに対する軍事力行使について「排除しない」と発言。
	2月18日	天野IAEA事務局長は、事務局長報告を理事国に配布。1月29日までの設置済み遠心分離機は8610台、うち六フッ化ウランの注入・稼働中は3772台、同日までに生産された低濃縮六フッ化ウランは2065kg、ゴムのウラン濃縮予定施設は16カスケードで3000基を設置する見込み、ミサイルに搭載する核弾頭の開発に関する活動を秘密裏に過去にも現在にも進めている可能性に対する懸念が浮上している、疑惑活動は軍事関連組織が運営する核・ミサイル関連の多くの計画によって構成されている、などとした。
	2月18日	ソルターニーイエIAEA担当大使が天野事務局長に低濃縮ウランと加工済み核燃料との交換は「国内で行うべき」とする書簡を送付。低濃縮ウランを国外で加工するというIAEAの提案に関して、正式に文書で拒否の意向を示した形。
	2月22日	サーレヒー原子力庁長官は、新たな核濃縮プラントのために10カ所の選定を終え、うち2つの建設が今年中に開始されることを明らかにした。
	2月23日	反体制武装組織「ジョンドゥラー」のアブドルマーレク・リーギーが、アラブ首長国連邦のドバイからキルギスに向かう飛行機に搭乗していた際に拘束、イランへ送還。